

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|-----------------|-------------------|------------------|-------------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 流動資産 | 10,811,662 | 流動負債 | 9,286,597 |
| 現金及び預金 | 2,520,914 | 買掛金 | 2,125,189 |
| 受取手形 | 16,786 | 短期借入金 | 3,600,000 |
| 売掛金 | 6,275,769 | 一年内返済予定の長期借入金 | 1,920,000 |
| 商成品 | 103,334 | リース債務 | 112,230 |
| 仕掛品 | 1,003,279 | 未払金 | 366,297 |
| 貯蔵品 | 5,689 | 未払法人税等 | 127,209 |
| 前払費用 | 238,670 | 未払消費税等 | 55,981 |
| 繰延税金資産 | 489,155 | 未払費用 | 249,010 |
| その他 | 217,129 | 賞与引当金 | 582,867 |
| 貸倒引当金 | △59,068 | その他の | 147,811 |
| 固定資産 | 11,681,993 | 固定負債 | 1,801,174 |
| 有形固定資産 | 8,615,859 | 長期借入金 | 60,000 |
| 建築物 | 4,204,489 | リース債務 | 573,344 |
| 構築物 | 105,048 | 退職給付引当金 | 792,365 |
| 車両運搬具 | 847 | 役員退職慰労引当金 | 318,633 |
| 工具、器具及び備品 | 183,970 | 事業整理損失引当金 | 23,373 |
| 土地 | 4,114,051 | その他の | 33,458 |
| リース資産 | 7,450 | 負債合計 | 11,087,771 |
| 無形固定資産 | 486,078 | 純資産の部 | |
| 借地権 | 117,279 | 株主資本 | 11,408,245 |
| ソフトウェア | 146,243 | 資本金 | 2,538,300 |
| リース資産 | 201,666 | 資本剰余金 | 3,047,780 |
| その他の | 20,888 | 資本準備金 | 3,047,780 |
| 投資その他の資産 | 2,580,055 | 利益剰余金 | 5,822,252 |
| 投資有価証券 | 82,775 | 利益準備金 | 371,188 |
| 関係会社株式 | 293,310 | その他利益剰余金 | 5,451,064 |
| リース投資資産 | 397,475 | 別途積立金 | 5,000,000 |
| 破産更生債権等 | 5,009 | 繰越利益剰余金 | 451,064 |
| 長期未収入金 | 444,668 | 自己株式 | △86 |
| 敷金及び保証金 | 734,112 | 評価・換算差額等 | △2,361 |
| 保険積立金 | 353,511 | その他有価証券評価差額金 | △2,361 |
| 会員権 | 86,400 | 純資産合計 | 11,405,884 |
| 繰延税金資産 | 648,675 | 負債及び純資産合計 | 22,493,656 |
| その他 | 426 | | |
| 貸倒引当金 | △466,309 | | |
| 資産合計 | 22,493,656 | | |

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

損 益 計 算 書

(自 平成20年4月1日)
(至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

| 科 目 | 金 額 | |
|-------------------------|---------|------------|
| 売 上 高 | | 31,185,831 |
| 売 上 原 価 | | 26,862,889 |
| 売 上 総 利 益 | | 4,322,942 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | | 3,477,105 |
| 営 業 利 益 | | 845,837 |
| 営 業 外 収 益 | | |
| 受 取 利 息 | 95 | |
| 受 取 配 当 金 | 62,171 | |
| そ の 他 | 37,292 | 99,559 |
| 営 業 外 費 用 | | |
| 支 払 利 息 | 111,614 | |
| そ の 他 | 1,043 | 112,657 |
| 経 常 利 益 | | 832,738 |
| 特 別 利 益 | | |
| 有 形 固 定 資 産 売 却 益 | 7,728 | 7,728 |
| 特 別 損 失 | | |
| 有 形 固 定 資 産 除 却 損 | 6,284 | |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損 | 25,195 | |
| 事 業 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 23,373 | 54,853 |
| 税 引 前 当 期 純 利 益 | | 785,613 |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 97,000 | |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 179,703 | 276,703 |
| 当 期 純 利 益 | | 508,910 |

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成20年4月1日)
(至 平成21年3月31日)

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | | |
|----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 前期末残高 | 2,538,300 | 3,047,780 | 3,047,780 | 371,188 | 4,100,000 | 1,065,652 | 5,536,840 | △86 | 11,122,833 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △223,498 | △223,498 | | △223,498 |
| 当期純利益 | | | | | | 508,910 | 508,910 | | 508,910 |
| 別途積立金の積立 | | | | | 900,000 | △900,000 | — | | — |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 900,000 | △614,588 | 285,411 | — | 285,411 |
| 当期末残高 | 2,538,300 | 3,047,780 | 3,047,780 | 371,188 | 5,000,000 | 451,064 | 5,822,252 | △86 | 11,408,245 |

(単位：千円)

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 前期末残高 | 14,415 | 14,415 | 11,137,249 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | △223,498 |
| 当期純利益 | | | 508,910 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | △16,776 | △16,776 | △16,776 |
| 当期変動額合計 | △16,776 | △16,776 | 268,635 |
| 当期末残高 | △2,361 | △2,361 | 11,405,884 |

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて記載しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

イ. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

① 商品及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(会計方針の変更)

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ259,862千円減少しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）および、アウトソーシング事業に関連する建物附属設備、器具・備品については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

車両運搬具 4～6年

器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、職能および勤続基準に応じて事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためであります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金制度は、平成19年5月17日開催の取締役会において、平成19年6月28日をもって廃止することを決議したことにより、制度廃止日以降繰入を実施しておりません。従って、当期末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から就任している役員に対する平成19年6月28日時点における要支給額であります。

(5) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当事業年度末における損失見積額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。

- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…金利スワップ取引
ヘッジ対象…変動金利借入
 - ③ ヘッジ方針
将来の金利変動リスクを回避する目的でヘッジしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。
- (2) 消費税等の会計処理
税抜き方式によっております。

(重要な会計方針の変更)

1. リース取引に関する会計基準の適用 (借手)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これにより、固定資産にリース資産209,117千円を計上しておりますが、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(転リース)

所有権移転外ファイナンス・リース取引の転リース取引については、従来、受取りリース料と支払リース料を相殺する会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、リース投資資産およびこれに対応するリース債務を計上した上で、従来同様、受取りリース料と支払リース料を相殺する会計処理によっております。

これにより、リース投資資産463,290千円を計上しておりますが、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

(損益計算書関係)

- ① 前事業年度まで、営業外収益に区分掲記しておりました「受取利息及び配当金」は、EDINETのXBRL導入に伴い、金融商品取引法会計における財務諸表との比較可能性の観点から、当事業年度より「受取利息」、「受取配当金」に区分掲記しております。

なお、前事業年度に含まれる「受取利息」、「受取配当金」は、それぞれ1,511千円、63,082千円であります。

- ② 前事業年度まで、特別損失に区分掲記しておりました「固定資産除却損」は、表示科目の見直しにより、当事業年度より固定資産の種別に応じて表示する方法に変更したため、「有形固定資産除却損」として表示しております。

なお、前事業年度の「固定資産除却損」に含まれている「有形固定資産除却損」は、29,184千円、「ソフトウェア除却損」は、32,983千円であります。

(貸借対照表に関する注記)

| | |
|---------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,291,591千円 |
| 2. 関係会社に対する短期金銭債権 | 107,757千円 |
| 3. 関係会社に対する短期金銭債務 | 237,597千円 |
| 4. 担保提供資産および担保に係る債務 | |
| (1) 担保提供資産 | |
| 建物 | 103,511千円 |
| 土地 | 745,846千円 |
| (2) 担保に係る債務 | |
| 一年内返済予定の長期借入金 | 120,000千円 |
| 長期借入金 | 60,000千円 |

(損益計算書に関する注記)

| | |
|--------------------------|-------------|
| 1. 関係会社との営業取引による取引高 | |
| 売上高 | 832,566千円 |
| 仕入高 | 1,453,486千円 |
| 業務委託費他 | 8,474千円 |
| 2. 関係会社との営業取引以外の取引による取引高 | |
| 受取配当金、雑収入 | 69,309千円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類および株式数
普通株式

127株

(税効果会計に関する注記)

| | |
|--------------------|---------------------------|
| 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 | |
| 売上原価 | 105,738千円 |
| 減損損失 | 352,731千円 |
| 投資有価証券評価損 | 175,886千円 |
| 未払事業税 | 28,724千円 |
| 貸倒引当金 | 186,912千円 |
| 賞与引当金 | 237,168千円 |
| 退職給付引当金 | 314,555千円 |
| 役員退職慰労引当金 | 137,510千円 |
| 事業整理損失引当金 | 9,510千円 |
| 繰越欠損金 | 80,540千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,620千円 |
| その他 | 38,894千円 |
| 繰延税金資産 小計 | <u>1,669,793千円</u> |
| 評価性引当金 | <u>△531,961千円</u> |
| 繰延税金資産 合計 | <u><u>1,137,831千円</u></u> |

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具、器具及び備品およびソフトウェア等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。なお、このうち一部については転貸リースを行っております。

(関連当事者との取引に関する注記)

(追加情報)

当事業年度より「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日) および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日) を適用しております。

なお、これによる開示対象となる関連当事者の追加はありません。

関連当事者との取引

計算書類提出会社と関連当事者との取引

計算書類提出会社の役員および主要株主(会社等の場合に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権の所有または被所有割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|------------------------------|------------|--------|--------------|-----------|-------------------|----------------------|--------|----------|------|----------|
| 役員が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社 | 有限会社ナカヤ | 東京都渋谷区 | 30,000 | 不動産賃貸業 | なし | 建物の賃借 役員の兼任 2名 | 賃借料の支払 | 896,435 | 保証金 | 558,077 |
| | | | | | | | | | 前払費用 | 78,438 |

- (注) 1. 「取引金額」には消費税等は含まず、「期末残高」には消費税等を含めて表示しております。
2. 有限会社ナカヤは、当社役員多田修人が議決権の100%を直接保有しております。
3. 取引条件および取引条件の決定方針等は以下のとおりであります。
賃借料は、近隣の取引情勢に基づいて決定しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 765円50銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 34円16銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。